

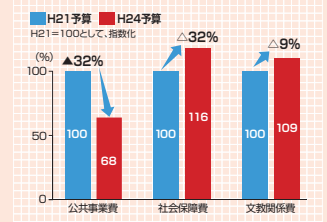
前へ!

民主党の政策進捗報告

税金の使い道をカエル!

3年間で約20兆円の財源を確保しました
マニフェストの財源は税金のムダ遣いの根絶などで徐々に確保し、政権交代後4年目で16兆兆円を目標にして全力で努力してきました。その結果、まだまだ十分とは言えませんが、3年間の累計合計で約20兆円を確保できました。公共事業予算や公務員人件費を削減し、社会保障や復興に重点的に配分しています。

公共事業から社会保障、教育へ



行政改革によるムダの削減は、今後も徹底的に進めまいります。しかし、それだけでは社会保障の恒久的な財源としては十分ではありません。

ダム事業を再検証!

政権交代後、ダムに頼らない治水政策をめざし、新たな32ダム事業を検証した結果、10事業の中止を決定。生活再建と併せて代替治水策を講じていきます。



民主党政権での社会保障費推移

| 年度 | 社会保障費 (兆円) | 対前年度比 |
|--------|------------|-------|
| 平成24年度 | 26.4 | 8.1%減 |
| 平成23年度 | 28.7 | 5.3%増 |
| 平成22年度 | 27.3 | 9.8%増 |

医療と介護の再生!

医療を著実に建て直し! 医師不足を解消! 小児科、産科、外科などを中心とする医師不足解消に向けて、医学部定員を着実に増員。

| 年度 | 自公政権 | 民主党政権 |
|-------|--------|--------|
| 平成18年 | 7,025人 | 8,846人 |
| 平成20年 | 7,793人 | 8,923人 |
| 平成22年 | 7,933人 | 8,991人 |

肺炎対策を拡充
肺炎医療費自己負担限度額を原則1万円に引下げ、希望者は5年ごとに無料検診を受けられるようにしました。また、医療費助成の対象に核酸アナログ製剤治療を追加しました。

ワクチンの公費助成を実現
子宮頸がんワクチンやインフルエンザ菌b型ワクチン、肺炎球菌ワクチン接種を平成24年度末まではほぼ自己負担なく受け入れられるようにしました。

介護への対応も強化
介護が必要になっても高齢者が住み慣れた地域を生活できる介護の実現を目指して、自宅で介護を受けられる方への24時間対応の訪問介護の定期巡回・随時対応サービス、サヘル1付き高齢者向け住宅の登録制度を創設。併せて、介護労働者の処遇改善の恒久化に取り組みします。

行政改革を断行中!

独法102法人から65法人へ
独立行政法人や特別会計の数も減らします。独立行政法人は102法人から65法人に減らすことを閣議決定し、法案を国会に提出することを決めました。ムダ遣いの温床ともいわれた特別会計についても17会計を11会計まで削減する法案を国会に提出しました。天下りにあつせんは全面禁止にしました。

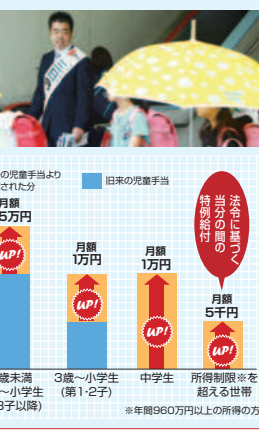
公務員人件費1割、5000億円カット
政権交代後、国家公務員の総人件費1割にあたる年間5000億円の公務員人件費をカットしました。今後さらに1割をカットして2割削減を目指し、ムダを削減した職員の人事評価を高くする人事評価改革を全庁で行って実施できるように行政改革実行法を成立させます。

議員給与13%カット開始
公務員の人件費削減のみならず、国会議員の給与についても2012年5月から13%の削減を始めました。



労働と雇用のルールを作り直す!

求職者支援制度
雇用保険を受給できない求職者の方が職業訓練を通じて早期就職を目指すための制度を創設しました。公共職業訓練は原則無料。一定要件を満たす方には訓練期間中「職業訓練受講給付金」が支給されます。

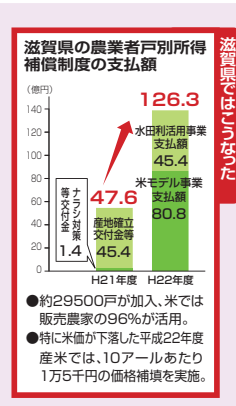


東北の復興: 必ず!

復興庁が設置されたことで復興事業が加速し、農業、水産業、観光業にも改善がみられます。被災3県の雇用情勢は依然として厳しい状況。被災地の産業復興と雇用確保に引き続き努力していきます。

農業経営体の経営収支 スタート!
平成22年度の農業経営体の農業所得は、前年に比べ17.4%増加。このうち、水田作業経営では米価の低下により減少しましたが、米戸別所得補償モデル事業交付金の交付により、前年に比べ37.3%増加しています。

日本再生戦略
再生可能エネルギー、ライフ、科学技術、情報通信技術等のイノベーションと新産業、雇用創出を結び付け、地域の強みを活かした被災地の復興を日本再生の先駆けとしていきます。



年金記録の回復!
年金記録1,270万人、1.6兆円を回復
未統合の年金記録5000万件のうち、「ねんきん特別便」などにより1,600万件の記録を統合しました。
●死亡者名をあわせ、2800万件の誤りが解明できました。結果として1,270万人1人2記録以上回復した人もいます。1.6兆円の年金記録を回復しました。

滋賀県ではこうなった

- 支給対象児童数: 約20万人(22年度) 導入前の約1.4倍。
- 手当の総額: 312億9千万円 導入前の約2.7倍。
- 出生率: 1.44(21年度) → 1.54(22年度)。

名称は児童手当に戻り、お約束した金額も満額支給には至っていませんが、中学生まで支給対象が広がるなど「全ての子どもに手当を」との理念はしっかりと実現できています

高校生も 応援!
大学授業料の減免者の比率を30年ぶりに引き上げ、10万4千人に拡大しています。また、奨学金貸与と人員が19万人増加。特に無利子奨学金を4万人(17%増)平成21年度比も拡充しています。

高校は無償化に! 高質
「高校の無償化」制度がスタート。公立学校の授業料無償化、私立高校の生徒には授業料の一定額助成制度が始まっています。そのため、経済的理由による高等学校中退者数が2009年(平成20年)から1007人(平成22年、被災3県除く)と大きく減少しました。家庭の状況にかかわらず、すべての子の意思ある高校生が安心して勉学に打ち込める社会を作ります。

滋賀県ではこうなった
●経済的理による中退者が減少。
●滋賀県奨学金の貸与者数は、平成14年度以降増加傾向にありましたが、無償化導入の平成22年度を境に増加に歯止めがかかり平成23年度には減少。

写真で見る、3年間の取組み

- 2009/9/26 父公再検討 全国各地に視察に行きました(川辺川ダム視察)
- 2009/12/22 海上保安 海上保安庁も担当しました。
- 2010/3/22 交通 九州新幹線 博多・新八代間レール開通式に出席。
- 2011/12/11 復興 復興なくして日本の再生なし! 引き続き取り組みます!
- 2011/6/4 地域 地域の行事にも積極的に参加。
- 2012/6/11 国会 国会対策筆頭副委員長として国会内を駆け回る!
- 2012/7/29 報告 地元でも元気に活動しています!
- 2012/8/21 連携 地域課題解決に向けて連携!
- 2012/9/11 継続 駅立ちも継続しています!

元気な日本をつくるために...